

教育課程の意義と編成－9

11/25 担当：鵜殿篤

<http://meganeculture.boo.jp/2019/09/19/kateiron/>



■今回の見通し

- (1) 本当に「個性」の育成につながるのでしょうか？ 単に「序列化」が進行し格差が拡大するだけではないのでしょうか？
- (2) 本当に質が向上するのでしょうか？ 競争に際して不正を行う者が多いとどうなるのでしょうか。
- (3) 教育は「サービス」なのでしょうか？

■学力格差の拡大

- ・いわゆる「学力低下」の実態→二極化傾向。
 - ・授業時間削減：教育の市場化によって格差が拡大しました。十分な教育資金で子供を塾にやれる家庭と、アルバイトをしてしまう子供がいる家庭との格差が広がります。
 - ・学校選択制：文化資本の差によって格差が拡大しました。十分な教育情報を集める文化資本(金・時間・情報・人脈)がある家庭とない家庭の格差が広がります。
- ※経済資本と文化資本の格差に対抗するために有力なものは「社会関係資本」であると考えられます。

■不正の増加

- ・賞味期限詐欺、耐震偽造詐欺←規制緩和によって未熟なプレイヤーが競争に参加してしまったのが問題です。
 - ・競争の質。真っ当に努力した者が報われているのでしょうか？
 - ・たとえば2011年の大阪市いじめ問題。大阪市には学校選択制が導入されていましたが、いじめは隠蔽されてしまいました。理屈通りなら学校選択制によっていじめがなくなってもいいのに、現実にはそうならなかったのはなぜでしょうか？
- ※ライバルを蹴落とすための競争の際に不正が発生しやすいのであれば、逆に「協働」の場では不正は発生しにくいと考えられます。

■当事者意識の欠如

- ・教育が市場化されることで、サービスを選択するだけの消費者意識が拡大します。
 - ・教育は本質的に「サービスの消費」ではなく、生徒との共同的な「価値の生産」の過程のはずです。
- ※主体性がないときに客体化するのだから、「主体的」な学びの場では当事者意識が増すだろうと考えられます。

■前回のおさらい

- ・ゆとり教育の本質＝公・官から私・民へ重点がシフトします。
- ・授業時間削減と学校選択制→市場化による個性の伸張を目指します。

■今回身につける基本的知識

オイルショックと産業構造の転換

- ・1973年にオイルショックが起こり、高度経済成長が終わり、低成長時代に入ります。ただし日本だけ早期に復活します。Japan as No.1(1979年)からハイテク景気とバブル景気へ。
 - ・重厚長大産業(石油を莫大に使用する産業、少品種大量生産)から軽薄短小型産業(ロボットとコンピュータ、多品種少量生産)への転換に成功しました。
 - ・生産主導から消費主導へ＝マーケティングと宣伝広告の重要性。
 - ・人材雇用の転換＝アウトソーシング。終身雇用から流動的な雇用へ。
 - ・知識観の転換＝知識や技術の賞味期限の短縮。暗記型(知識の量)から検索活用型(思考力・判断力・表現力)へ。
 - ・教育観の転換＝「まじめ」から「個性」へ。
- 1977年の学習指導要領改訂：「ゆとりある充実した学校生活の実現＝学習負担の適正化」
- 1989年の学習指導要領改訂：新学力観。個性。

臨時教育審議会

- *中曽根康弘総理が1984年に総理府に設置し、教育改革ブームとなります。
- ・中央教育審議会(文部省)と臨時教育審議会(総理府)。内閣が直々に「教育改革」の前面に出てくるとはどのような事態なのでしょう。
- ・キーワード＝民営化、自由化、規制緩和、構造改革、小さな政府。
- ・電電公社→NTT(1985年)、専売公社→JT(1985年)、国鉄→JR(1987年)。
- ・自由化、民営化のメリット＝公共部門の縮小による歳出削減。市場原理(競争原理)により、個性が伸張し、サービス全体の質が向上します。

自由化、民営化、規制緩和、構造改革のデメリット

- ・格差の拡大
- ・不正の増加
- ・当事者意識の欠如

■今回の「週刊教育課程」

(1)あなたの学校では、学力格差の拡大を防ぐためにどのような取り組みを行ないますか？



■予習と復習

- ・臨時教育審議会の役割について確認しておこう。
- ・「社会に開かれた教育課程」と「コミュニティ・スクール」について調べておこう。